

新潟中越沖地震対策ニュース

No.7

新潟県商工団体連合会 025-274-9661

2007年9月15日

14日、新商連・柏崎民商が県と交渉！ 被災業者・商店街への抜本的支援策を求める



新潟県商工団体連合会（新商連）と柏崎民商は14日、震災から2カ月を経過し、生活・商売の復興に向けて奮闘している中小業者・商店街への抜本的な支援策を求めて、県交渉を行いました。交渉には、能登惣五郎新商連会長をはじめ、柏崎民商の高橋優一副会長・石井恵美子婦人部長ら、総勢10人が参加。県は商工労働観光部4人が応対し、日本共産党の竹島良子県会議員が同席しました。

「新潟県中越沖地震対策資金」(融資)の利子・保証料について 全・半壊の場合は、全額を県が負担。一部損壊でも一定の補助を検討！

被災した中小業者に対する融資制度である「新潟県中越沖地震対策資金」の改善を求める要望について、県は、「全壊・半壊の被災者には、利子・保証料とも全額を補助する。一部損壊でも一定の範囲で利子補給・保証料補助の支援を行う予定」とほぼ3年前の対応と同じ内容を回答。参加者らは、「観光・宿泊施設が一部、損壊してもその修理費用は膨大にかかる。観光業者は風評被害で売上も減っており、返済負担が大きい。一部損壊の場合でも、全・半壊と同じく利子・保証料の全額補助がなければ、『対策資金』を使いたくても使えない」、「3年前も地震被害を受け、二重・三重の負担を被っており、返済期間の延長や既存債務の一本化、税金滞納などの要件緩和をしなければ、被災者には使い勝手が悪い。資金を必要としている被災業者が本当に救われる内容にしてほしい」などと、制度の拡充を強く訴えました。

「被災業者・商店街の再建に対する支援メニューは、地元の被災者・商店街の声を聞き、 能登半島地震の『中小企業復興支援』を上回る内容に」と要望。 被災の実態に合った「中小企業復興基金」の創設を国と協議中！

参加者は、「中越沖地震の特徴は、中心市街地の商店街の被害が甚大なこと。高齢者が多く、この機会に廃業を考える商店も出てきている。商店街の復興がなければ柏崎のまちの復興もありえないので、国に特別立法での支援も要請して、従来の枠に捉われないきめ細かな対策が必要だ」と要望。これに対して、県は、「今、『中小企業復興基金』の立ち上げについて国と協議をすすめている。国も前向きに協力してくれている」と回答しました。

参加者らは、被災地の商店街の理事長らから寄せられた様々な要望なども紹介し、「被災した店主は、その場所での商売・住宅の再建や住みやすいまちづくりなどを望んでいる。地元の商店街・中小業者の声やニーズを汲み上げて、支援メニューに盛り込んで欲しい」、「商店街の被災者に具体的にどういう支援があるかと言っても、すぐには出てこない。商店街の再建のためにどういう復興策があるのか、相談できる人を現地に派遣して欲しい」、「被災の実態に則し、能登半島地震の内容を上回って、全国の復興モデルとなるような『復興基金』をぜひ創って欲しい」などと要望しました。県は、「まちづくりの視点から、どういうまちにしたいのか商店街の意向も良く聞き、協議している『復興基金』のメニューに反映させていきたい。また、『復興基金』創設後も、その都度必要な支援メニューは追加していきたい」、「商店街へのアドバイザーの派遣は検討していきたい」などと述べました。

最後に、参加者は、「被災者の多くは、ギリギリの状態にあり、生活をしていくのが精一杯。それでも、できるものならここで人生を頑張りたいと思っている。そうした被災者の気持ちを大事にした施策をお願いしたい」と切々と語りかけました。県の一人は、「私の家も被災地で全壊している。自分も震災被害の代弁者として、復興・支援制度の創設・改善に生かしていきたいと思っている」と述べました。

